

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2009年5月29日から無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組 入 制 限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日興ターゲット・
ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2026年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期 (2022年 2 月 21 日)	25,460	0	4.1	3,049.29	0.7	96.5	—	1,039
14期 (2023年 2 月 20 日)	28,526	0	12.0	3,278.59	7.5	97.2	—	1,046
15期 (2024年 2 月 20 日)	37,946	0	33.0	4,424.90	35.0	97.5	—	20,036
16期 (2025年 2 月 20 日)	41,389	0	9.1	4,704.97	6.3	97.1	—	13,815
17期 (2026年 2 月 20 日)	62,912	0	52.0	6,715.84	42.7	97.7	—	15,034

- (注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
- (注 3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIX の指数値および TOPIX にかかる商標または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる商標または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

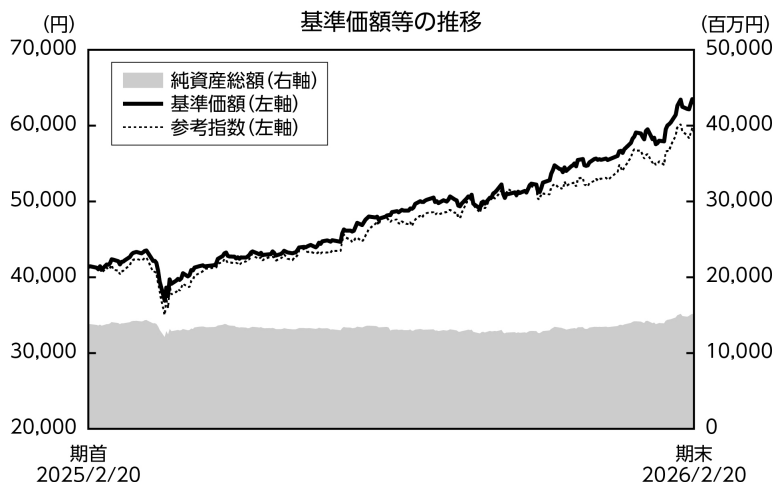
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年 2 月 20 日	41,389	—	4,704.97	—	97.1	—
2 月末	41,028	△ 0.9	4,616.34	△ 1.9	97.4	—
3 月末	42,168	1.9	4,626.52	△ 1.7	95.8	—
4 月末	41,591	0.5	4,641.96	△ 1.3	96.1	—
5 月末	43,420	4.9	4,878.83	3.7	95.8	—
6 月末	44,040	6.4	4,974.53	5.7	97.4	—
7 月末	46,685	12.8	5,132.22	9.1	97.3	—
8 月末	48,816	17.9	5,363.98	14.0	97.2	—
9 月末	50,151	21.2	5,523.68	17.4	96.0	—
10 月末	50,999	23.2	5,865.99	24.7	96.1	—
11 月末	54,786	32.4	5,949.55	26.5	96.2	—
12 月末	55,505	34.1	6,010.98	27.8	97.6	—
2026年 1 月末	58,050	40.3	6,288.77	33.7	98.0	—
(期 末)						
2026年 2 月 20 日	62,912	52.0	6,715.84	42.7	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第17期首	41,389円
第17期末	62,912円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	52.0%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2025年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 米国と中国の追加関税率の引き下げ (当期の前半)
- ② 高市内閣の発足 (当期の半ば)
- ③ 衆議院選挙での自民党の圧勝 (当期の終盤)

下落要因

- ① 関税の応酬による世界経済の混乱懸念 (2025年4月上旬)
- ② 公明党の政権離脱 (当期の後半)
- ③ 日中関係の悪化 (当期の後半)

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象である「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

＜アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド＞

マザーファンドの運用概況につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

＜アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2025年2月21日 ～2026年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	873円 (423) (423) (26)	1.815% (0.880) (0.880) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.084 (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	9 (5) (4)	0.018 (0.010) (0.008)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	922	1.917	
期中の平均基準価額は48,103円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

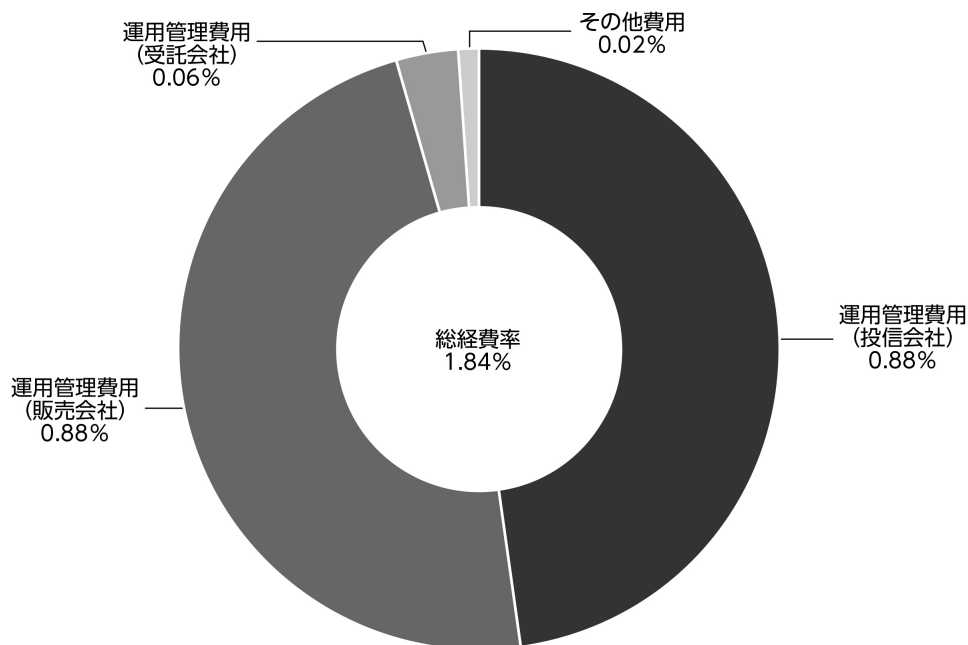
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	151,026	912,393	895,518	5,578,933

（注）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,866,485千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,960,740千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.53

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年2月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首 （ 前 期 末 ）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	2,503,820	1,759,328	15,014,986

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド全体の受益権口数は、当期末1,759,328千口です。

■投資信託財産の構成（2026年 2 月 20 日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	15, 014, 986	98. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	195, 646	1. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	15, 210, 632	100. 0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年 2 月 20 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15, 210, 632, 653円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144, 519, 312
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド(評価額)	15, 014, 986, 966
未 収 入 金	51, 124, 000
未 収 利 息	2, 375
(B) 負 債	175, 926, 867
未 払 解 約 金	52, 418, 721
未 払 信 託 報 酬	122, 197, 178
そ の 他 未 払 費 用	1, 310, 968
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	15, 034, 705, 786
元 本	2, 389, 810, 598
次 期 繰 越 損 益 金	12, 644, 895, 188
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 389, 810, 598口
1 万口当たり基準価額(C／D)	62, 912円

(注記事項)	
期首元本額	3, 338, 036, 190円
期中追加設定元本額	395, 571, 256円
期中一部解約元本額	1, 343, 796, 848円

■損益の状況

当期 自2025年 2 月 21 日 至2026年 2 月 20 日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	330, 468円
受 取 利 息	330, 468
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5, 221, 590, 714
売 買 益	5, 901, 605, 526
売 買 損	△ 680, 014, 812
(C) 信 託 報 酬 等	△ 245, 937, 681
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4, 975, 983, 501
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 664, 774, 185
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6, 004, 137, 502
(配 当 等 相 当 額)	(4, 560, 261, 499)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1, 443, 876, 003)
(G) 計 (D＋E＋F)	12, 644, 895, 188
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	12, 644, 895, 188
追 加 信 託 差 損 益 金	6, 004, 137, 502
(配 当 等 相 当 額)	(4, 565, 178, 287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1, 438, 959, 215)
分 配 準 備 積 立 金	6, 640, 757, 686

- （注 1）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- （注 2）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- （注 3）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	(2025年2月21日～2026年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,911

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2026年2月20日

(計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期 (2022年 2 月21日)	32,063	6.1	3,049.29	0.7	96.6	—	1,038
14期 (2023年 2 月20日)	36,622	14.2	3,278.59	7.5	97.3	—	1,045
15期 (2024年 2 月20日)	49,608	35.5	4,424.90	35.0	97.7	—	20,010
16期 (2025年 2 月20日)	55,106	11.1	4,704.97	6.3	97.2	—	13,797
17期 (2026年 2 月20日)	85,345	54.9	6,715.84	42.7	97.8	—	15,014

(注 1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注 2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。以下同じ。

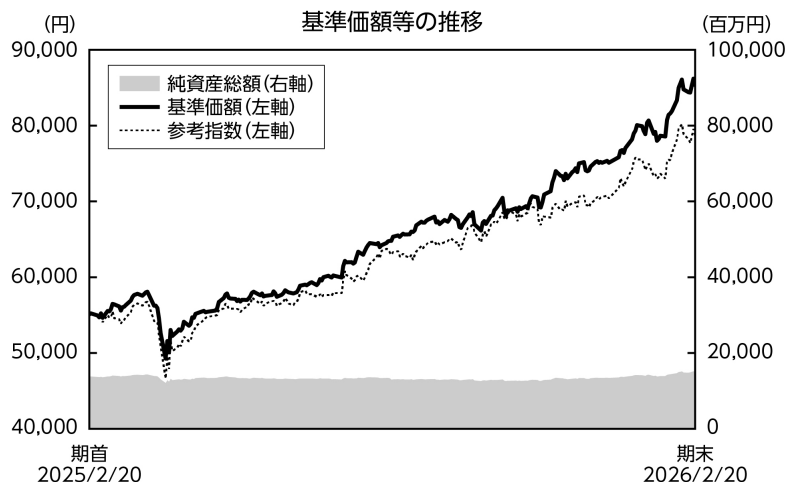
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年 2 月20日	55,106	—	4,704.97	—	97.2	—
2 月末	54,647	△ 0.8	4,616.34	△ 1.9	97.5	—
3 月末	56,254	2.1	4,626.52	△ 1.7	95.9	—
4 月末	55,565	0.8	4,641.96	△ 1.3	96.3	—
5 月末	58,099	5.4	4,878.83	3.7	95.9	—
6 月末	59,019	7.1	4,974.53	5.7	97.5	—
7 月末	62,666	13.7	5,132.22	9.1	97.4	—
8 月末	65,626	19.1	5,363.98	14.0	97.3	—
9 月末	67,531	22.5	5,523.68	17.4	96.1	—
10月末	68,781	24.8	5,865.99	24.7	96.2	—
11月末	73,998	34.3	5,949.55	26.5	96.4	—
12月末	75,091	36.3	6,010.98	27.8	97.7	—
2026年 1 月末	78,659	42.7	6,288.77	33.7	98.1	—
(期 末)						
2026年 2 月20日	85,345	54.9	6,715.84	42.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第17期首	55,106円
第17期末	85,345円
騰落率	54.9%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2025年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 米国と中国の追加関税率の引き下げ (当期の前半)
- ② 高市内閣の発足 (当期の半ば)
- ③ 衆議院選挙での自民党の圧勝 (当期の終盤)

下落要因

- ① 関税の応酬による世界経済の混乱懸念 (2025年4月上旬)
- ② 公明党の政権離脱 (当期の後半)
- ③ 日中関係の悪化 (当期の後半)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当初期の株式市場は、米国のトランプ大統領が追加関税に関する発言を繰り返したことで弱含みの展開で始まりました。実際に発表された日本に対する追加税率が予想以上に高かったことから日本株は急落しました。中国も米国からの輸入品に対し報復関税を課すと発表し、世界経済に対する懸念から株式市場はさらに下落し、2025年4月上旬に期中の最安値をつけました。しかし、米国と中国が追加関税率を引き下げることと合意すると株式市場は上昇に転じました。7月の参議院選挙で与党の議席数は過半数割れとなるも、想定内と受け止められ、米国との相互関税率が15%と当初よりも引き下げられたことで企業業績への不透明感が緩和され、上昇基調で推移しました。当期の後半に入り、自民党総裁に高市氏が選出され財政拡張的な政策への期待が高まると株価は急伸し、公明党の連立離脱で下落する局面もありましたが、自民・維新の政策合意がまとまり、株価は再び上昇に転じました。その後は12月の日銀による0.25%の利上げ決定で銀行・保険を中心に金融株が買われ、年末に向け堅調に推移しました。年が明けると、中国の対日レアアース輸出規制強化の報道が株式市場の重しとなりましたが、高市首相の衆議院解散検討報道を受け「高市トレード」が復活し、積極財政への期待から株式市場は大幅に上昇しました。2026年2月の衆院選で自民党が歴史的な勝利を収めるとさらに上昇の勢いが加速し、2月前半に過去最高値を更新し、期中の高値圏で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

＜要因分析＞

当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果がプラスに寄与し、株式市場の収益率を上回りました。個別銘柄では、セラミックスメーカーの日本碍子がプラスに寄与しました。A I（人工知能）半導体製造向けの売上増による業績の回復や自社株買いや増配など株主還元の向上も評価されました。しずおかフィナンシャルグループや京都フィナンシャルグループなどの地銀は、日銀の政策金利引き上げによる業績期待で株価が大幅に上昇しました。一方、マイナスに寄与した銘柄は、固定抵抗器のK O Aです。電気自動車の販売の減速による需要回復の遅れを主因に業績が低迷し株価は下落、大型設備投資で資金余裕度が大幅に低下したため当期中に全売却しました。

【今後の運用方針】

日本企業はこれまで、利益の多くを内部留保として積み上げる傾向が強く、十分な成長投資や賃上げに結びついてこなかったと指摘されています。当ファンドも、豊富な手元資金を保有しながら資本効率が低迷している企業に対して、改善を検討するよう訴えてきました。自民党総裁に選出された高市早苗氏は、過去の総裁選において、企業が積み上げた内部留保の使い道を明示すべきとの考えを示しています。金融庁もコーポレートガバナンス・コードの改訂において、経営資源の適切な配分を通じた投資の促進を明確化し、経営者にその説明責任を果たさせる仕組みの導入を検討しています。これにより、企業が余剰資金を守りの資金として抱え込むのではなく、攻めの資金として設備投資や人的資本投資などに再配分する動きが加速すると考えられます。企業の成長力や生産性が高まり、資本効率の改善を通じて株主価値の向上が期待されます。内部留保を有効に活用する企業が市場で再評価されることで、日本株全体に対する投資家の信頼感が高まり、中長期的な株価上昇の土台になると考えています。当ファンドもこの動きを促進できるよう、投資先企業の経営陣に対して対話を通じ積極的に働きかけてまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2025年2月21日 ～2026年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	54円 (54)	0.084% (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.084	
期中の平均基準価額は64,661円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	3,919	7,856,067	5,352	12,010,418
		(129)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,866,485千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,960,740千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.53

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年2月20日現在）

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(5.6%)			
高松コンストラクショングループ	43.9	19.8	77,913
戸田建設	336.4	233.1	356,293
熊谷組	61.9	—	—
日本道路	74.8	—	—
中電工	59.9	39.3	193,356
東京エネシス	—	0.1	192
日本電設工業	49.8	40.4	200,384
食料品(5.6%)			
ニッポン	122	103.9	292,998
雪印メグミルク	114.4	83.7	290,857
S F o o d s	64.8	40.3	128,154

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハウス食品グループ本社	—	34	103,870
繊維製品(0.5%)			
グンゼ	47.9	—	—
日本毛織	131.6	—	—
T S Iホールディングス	—	60.7	68,166
化学(9.9%)			
日本曹達	36.1	27.4	112,751
東ソー	99	—	—
東亜合成	155.3	134.6	246,519
関東電化工業	90.5	28.2	46,755
保土谷化学工業	8.4	—	—
三菱瓦斯化学	88.6	49.7	218,928

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
積水樹脂	67.6	48.2	108,835
日本化薬	241.1	141.2	271,810
三洋化成工業	—	37.3	219,324
artience	100.8	39.2	163,072
マンダム	109.4	—	—
長谷川香料	—	25.5	72,675
医薬品 (2.9%)			
キッセイ薬品工業	70.1	51.5	244,625
杏林製薬	176.3	108.5	183,039
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日本電気硝子	—	24.2	149,556
ノリタケ	37.6	—	—
日本碍子	208.3	24.5	105,864
鉄鋼 (2.2%)			
東京製鐵	—	113	178,653
愛知製鋼	—	44.6	147,180
金属製品 (2.8%)			
横河ブリッジホールディングス	38.3	65.4	209,280
ノーリツ	135.9	89	208,705
機械 (9.2%)			
オークマ	40.7	34.4	155,316
芝浦機械	19.7	67	302,170
オーエスジー	49.5	—	—
旭ダイヤモンド工業	189.5	108.8	124,793
月島ホールディングス	81.7	—	—
椿本チエイン	111.1	105.6	275,616
タダノ	105.4	8	11,160
ジェイテクト	—	181.9	372,167
日本トムソン	245	97.1	102,537
スター精密	76.2	—	—
電気機器 (21.0%)			
マブチモーター	31.6	—	—
セイコーエプソン	—	193	400,185
E I Z O	86.8	60.4	136,685
日本信号	—	48.3	81,675
アルプスアルパイン	—	92.9	216,503
ヨコオ	77.2	33.5	100,667
ホンデン	40.9	93.4	261,053

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マクセル	43.6	—	—
メガチップス	—	16.4	148,420
スタンレー電気	105.8	75.3	239,905
ローム	148.5	141.7	375,505
京セラ	319.1	208.8	554,677
ニチコン	163.2	91.5	191,052
K O A	112.7	—	—
リコー	—	264.2	382,825
輸送用機器 (10.6%)			
N O K	134.4	94.6	306,220
マツダ	100.4	289.9	389,045
S U B A R U	96.1	153.4	463,421
ハイレックスコーポレーション	—	19.6	73,304
愛三工業	—	30.7	68,461
エフ・シー・シー	45.1	—	—
テイ・エス テック	186.4	125.7	249,451
精密機器 (2.3%)			
ニコン	100.8	83.5	163,994
ノーリツ鋼機	36.9	81.3	177,477
その他製品 (6.3%)			
T O P P A Nホールディングス	93.2	101.2	466,127
大日本印刷	110.1	75.4	233,136
リンテック	46.4	15.2	78,432
三菱鉛筆	—	62.3	141,857
タカラスタンダード	86.9	—	—
電気・ガス業 (0.2%)			
東邦瓦斯	26.4	—	—
静岡ガス	—	23.4	34,140
陸運業 (2.3%)			
丸全昭和運輸	20.9	—	—
セイノーホールディングス	—	129.9	338,584
海運業 (0.5%)			
N S ユナイテッド海運	—	9.8	74,970
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
日新	30.3	—	—
住友倉庫	91.6	66.8	257,180
情報・通信業 (2.3%)			
T B Sホールディングス	97.2	57.8	330,269

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカパーJ SATホールディングス	129.3	—	—
卸売業 (0.8%)			
ドウシシャ	32.9	—	—
稲畑産業	—	28.4	119,564
スズケン	29.2	—	—
小売業 (1.4%)			
コメリ	—	8.1	29,200
平和堂	53.8	58.6	175,800
銀行業 (9.6%)			
いよぎんホールディングス	—	124.8	435,801
しずおかフィナンシャルグループ	343.9	52	162,188
京都フィナンシャルグループ	188	118.7	438,952
八十二長野銀行	—	178.2	372,705

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.5%)			
パソナグループ	—	34.7	69,226
ビー・エム・エル	23.8	—	—
応用地質	34.9	—	—
合計	株 数 ・ 金 額	6,957	5,653
	銘柄数 < 比率 >	70	71
			14,682,186
			<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,682,186	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	537,448	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	15,219,634	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,219,634,447円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	294,264,326
株 式(評価額)	14,682,186,700
未 収 入 金	220,263,687
未 収 配 当 金	22,914,900
未 収 利 息	4,834
(B) 負 債	204,710,019
未 払 金	153,586,019
未 払 解 約 金	51,124,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	15,014,924,428
元 本	1,759,328,252
次 期 繰 越 損 益 金	13,255,596,176
(D) 受 益 権 総 口 数	1,759,328,252口
1万口当たり基準価額(C／D)	85,345円

(注記事項)

期首元本額	2,503,820,353円
期中追加設定元本額	151,026,310円
期中一部解約元本額	895,518,411円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド	1,759,328,252円
-------------------	----------------

■損益の状況

当期(自2025年2月21日 至2026年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	459,688,599円
受 取 配 当 金	458,344,000
受 取 利 息	1,334,454
そ の 他 収 益 金	10,145
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,424,290,207
売 買 益	5,519,865,683
売 買 損	△ 95,575,476
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	5,883,978,806
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,293,665,269
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	761,366,690
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,683,414,589
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	13,255,596,176
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,255,596,176

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。